

決算報告書

(第2期)

自 令和5年 7月 1日
至 令和6年 6月 30日

百三総研株式会社

愛知県一宮市北方町曾根字村前東215-2

貸借対照表

令和6年 6月30日 現在

百三総研株式会社

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	3,523,038	I 流動負債	665,098
現 金	9,230	買 掛 金	283,910
普 通 預 金	2,830,306	未 払 金	136,060
売 掛 金	687,302	未 払 法 人 税 等	113,100
貸 倒 引 当 金	△3,800	未 払 消 費 税 等	86,500
II 固定資産	1	預 り 金	45,528
(有形固定資産)	1	負 債 の 部 合 計	665,098
車 両 運 搬 具	1	純 資 産 の 部	
		I 株主資本	2,857,941
		資 本 金	1,000,000
		資 本 剰 余 金	1,000,000
		資 本 準 備 金	1,000,000
		利 益 剰 余 金	857,941
		そ の 他 利 益 剰 余 金	857,941
		繰 越 利 益 剰 余 金	857,941
		純 資 産 の 部 合 計	2,857,941
資 産 の 部 合 計	3,523,039	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,523,039

損益計算書

自 令和5年 7月 1日
至 令和6年 6月 30日

百三総研株式会社

(単位：円)

I	売上高				6,277,216	
II	売上原価				1,698,131	
	売上総利益					4,579,085
III	販売費及び一般管理費					
	役員報酬			1,800,000		
	法定福利費			224,884		
	福利厚生費			45,360		
	交際費			120,829		
	会議費			11,816		
	旅費交通費			116,450		
	通信費			290,693		
	消耗品費			377,919		
	水道光熱費			29,400		
	新聞図書費			5,500		
	諸会費			18,000		
	支払手数料			15,545		
	車両費			64,964		
	地代家賃			84,000		
	保険料			75,340		
	租税公課			189,600		
	寄付金			100,000		
	減価償却費			818,509		4,388,809
	営業利益					190,276
IV	営業外収益					
	受取利息			105		
	雑収入			537		642
	経常利益					190,918
	税引前当期純利益					190,918
	法人税、住民税及び事業税					113,100
	当期純利益					77,818

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和5年 7月 1日
至 令和6年 6月 30日

(単位：円)

	株主資本											
	資本金	新 株 式 申込証拠金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	自己株式 申込証拠金	株 主 資 本 合 計
			資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益剰余金		利 益 剰余金 合 計			
							任 意 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,000,000		1,000,000		1,000,000			780,123	780,123			2,780,123
当期変動額												
当期純利益								77,818	77,818			77,818
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	77,818	77,818	-	-	77,818
当期末残高	1,000,000		1,000,000		1,000,000			857,941	857,941			2,857,941

	評価・換算差額等				新 株 予約権	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当期首残高						2,780,123
当期変動額						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	77,818
当期末残高						2,857,941

注 記 表

百三総研株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産
定率法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は法人税法の規定による法定繰入率で計上
また、その他個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理
税込方式

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済株式の数

200株